

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和3年4月1日	終期	令和6年3月1日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市国際交流協会運営費補助金 市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進する（公財）新潟市国際交流協会の円滑な運営のため、補助金を交付する。						
款・項・目	総務費・総務管理費・国際親善費						
所属等	観光・国際交流部 国際課			電話025-226-1671			

年 度		令和3年度（1年目）		令和4年度（2年目）		令和5年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	36,103		32,270		33,248	
	決算(千円)	34,040		30,684		33,248	
補助率		人件費・事務費相当分		人件費・事務費相当分		人件費・事務費相当分	
目 標		諸外国との交流の多面化や多文化共生社会の実現など外国籍市民や日本人の多様化したニーズに対応するため、自主的あるいは市民との協働のもと、外国籍市民への支援、市民の異文化理解、国際交流・協力への支援等の事業を展開する。 <目標が数値でない場合の評価方法> 事業報告書等により参加者数や活動団体数などの事業実績を確認し、新潟市の国際交流、多文化共生社会の進展に寄与しているか総合的に評価する。					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率80%以上						
	達成率50%以上						
	達成率50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努力していた。在住外国籍市民への支援を中心とした事業を継続的に行うとともに、ニーズに合わせた事業の見直しを行っており、本市の多文化共生社会の進展に寄与している。	自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努力していた。在住外国籍市民への支援を中心とした事業を継続的に行うとともに、ニーズに合わせた事業の見直しを行っており、本市の多文化共生社会の進展に寄与している。	自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努力している。年々増加傾向にある在住外国籍市民のニーズに合わせた支援事業の展開について常に検討しており、本市の多文化共生社会の進展に寄与している。			
補助事業者による情報の公表	事業者のホームページ						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 基本財産の運用益の減少により財源確保が困難な状況が続いているが、自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など、自主財源の確保に取り組んでいる。				
	<g～hにおける取組> 実施事業の公共性に鑑み、目標を数値化することによって本市の国際交流、多文化共生社会の実現に寄与しているかを評価することは適当でないため、引き続き事業実施報告書等により事業実績を確認する。				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 国際交流はもとより、外国籍市民等への支援を中心とした当該団体の活動は、本市の多文化共生社会の実現並びに本市の国際化の推進に寄与している。 このような公益性の高い事業を実施している団体に対し、継続的に財政支援を行う必要がある。					